

トランプ次期米政権と中東地域

<要旨>

11 月 5 日の米大統領選挙で共和党トランプ候補が勝利した。2025 年 1 月から始まるトランプ第 2 次政権では、第 1 次政権時同様にイスラエルへの徹底した支援が想定されるが、対中国などの経済政策の重要性が増しており、対イランに関しては制裁など敵対的な政策を継続するも相対的に重要性は前政権時より低下すると考えられる。また、湾岸諸国との関係は経済面でのディール(取引)が中心となろう。

2023 年 10 月に始まったイスラエルとパレスチナを中心とした紛争は、人道面に配慮した米国がイスラエルへの武器供与を縮小し、停戦に繋げていくというシナリオの実現可能性の低下とともに、長期化が見込まれる。一方で、米国が直接関係しない戦争に巻き込まれることに後ろ向きであるトランプ氏は早期の紛争終結も主張しており、イスラエルによるハマスやヒズボラなど「抵抗の枢軸」への攻撃を強化し、イスラエルが「ハマス殲滅」などの紛争目標を達成することでの終結を目指す可能性もある。

トランプ第 1 次政権時と比較すると、足元の中東情勢はイスラエルを除いて緊張緩和が進んでいる。そのため、安全保障面で中東諸国と強い関わりを持つ米国が中東地域への関与を深める必然性は低いと考えられるものの、トランプ氏の中東政策には一貫した主義・方針がないことから、自身のレガシー作りのために関与を深めることもあり得る。例えば、レガシー作りとして第 1 次トランプ政権期に仲介したアラブ諸国とイスラエルとの国交を正常化する「アブラハム合意」にサウジアラビアを参加させることがある。アラブ世界で大きな影響力を持つサウジアラビアが長年対立してきたイスラエルと国交を結ぶことは、中東地域全体の安定にも寄与しよう。トランプ氏が得意のディールでサウジアラビアから妥協を引き出せるか次第となるが、ガザ紛争により前政権時より双方の態度は硬化しており、難度は高まっている。

1. はじめに

11 月 5 日、米大統領選挙が実施された。民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領との選挙戦はトランプ氏が勝利した。また、同日に実施された米連邦議会選挙により、上院と下院の両方で共和党が過半を獲得したことから、いわゆる「トリプルレッド」の状態となり、今後トランプ氏の目指す政策の実現可能性が高いと想定される。次期大統領の任期は 2025 年 1 月から 4 年間で、今回で 2 期目となるトランプ氏は基本的に次回選挙に立候補することは出来ない。そのため、就任後早い段階でレガシー作りに動くことも考えられる。本稿では、米国と中東地域のこれまでの関係を振り返りつつ、イスラエル・パレスチナを中心とした中東地域での紛争(以下、ガザ紛争)の見通しや今後の米国と中東地域の関係について考察していく。

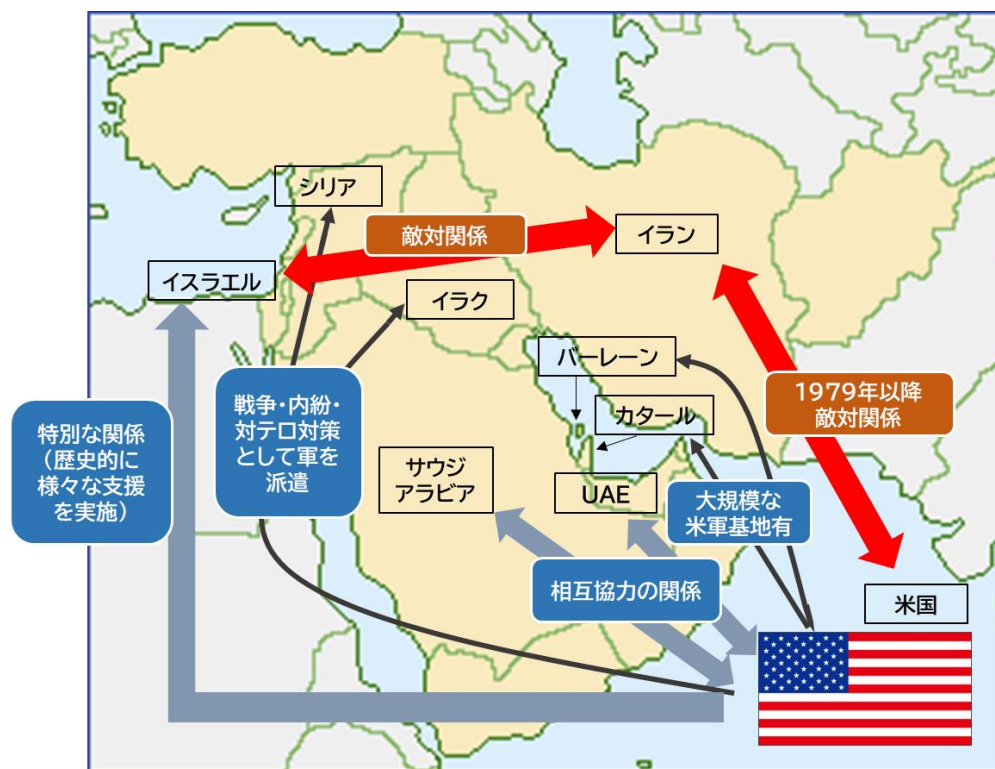
2. これまでの米国と中東地域との関係

中東地域は原油や天然ガスなどの天然資源が多く産出されることから、日本を含め多くの国にとってその安定性が重要な地域である。過去、米国も中東地域の天然資源に依存していたことから、中東地域に対して政治的・経済的・軍事的に極めて強く関与してきた。2000 年代に入り、シェールオイルの開発が進み中東地域への天然資源の依存度は低下しても、9.11 米同時多発テロ（2001 年）やイラク戦争（2003 年）、イスラム国（IS）掃討（2015 年頃）など、安全保障の観点から米国にとって中東地域は引き続き重要であり、関与を続けた。

しかし、オバマ大統領が 2013 年に、「米国は世界の警察ではない」と述べ、アジア重視のリバランス政策を打ち出して以降、中東地域から駐留米軍を引き上げるなど「米国の中東離れ」と言われる動きが始まった。この流れはオバマ政権だけに留まらず、その後の共和党トランプ（第 1 次）政権、民主党バイデン現政権にも引き継がれた。一方で、中東地域の地政学リスクに左右されやすい原油価格の安定や中東地域を拠点とするイスラム過激派の動向、対立するイランの監視、中東オイルマネーの獲得は米国にとって重要な課題として残り、以前ほどではないにしろ米国にとって中東地域は重要な地域のひとつと言える。

また、米国人の宗教的価値観がイスラエルと密接に関係していることなどから、政治家のみならず多くの米国人がイスラエルを支持する傾向にあり、米国とイスラエルは「特別な関係」にあるとされている。1948 年のイスラエル建国以来、米国は継続的な金銭支援に加え、米国が中東諸国に武器販売を実施する際に地域におけるイスラエルの軍事的優位性が損なわれないように配慮するなどの安全保障上のバックアップ、国連安保理においてイスラエルに対する不利な決議に関して拒否権を発動するなどの外交上のサポートを実施してきた（図表 1）。

図表 1：中東地域と米国の関係図



（資料）各種報道より作成

3. トランプ政権の対中東政策

トランプ第1次政権時(2017～2020年)の中東地域の主な出来事は図表2の通りで、①対イスラエル:歴代大統領以上の徹底した支援、②対イラン:最大限の圧力政策、③対湾岸諸国(GCC):経済的繋がり強化とアブラハム合意、に大別できる。これら①～③について、第1次政権時の政策と今後想定される第2次政権時の政策について比較してみる。

図表2:トランプ政権下の主な中東地域の出来事

年月	米国が関与する主な中東地域の出来事
2017年	1月 イスラム教徒が多数を占めるイラン、イラクなど7つの国からの入国を一時禁止
	5月 初外遊としてサウジを訪問、約1,100億ドルの武器供給契約を発表
	12月 エルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣言
2018年	5月 イラン核合意(JCPOA)から離脱、イランに対する制裁再開
2019年	2月 反テロリズム法に基づきパレスチナに対する援助を停止
	3月 ギラン高原でのイスラエルの主権を認める宣言に署名
	4月 米国がイラン革命防衛隊をテロ組織に指定
	9月 サウジがイランまたはイエメンからのドローン攻撃を受け、イランを非難
	10月 シリア北部から米軍の撤退を発表、米軍の中東地域からの撤退が進む
2020年	1月 イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆で殺害
	1月 パレスチナ問題に関して新たな中東和平案を発表、パレスチナ側がこれを拒絶
	8月 イスラエルとUAE間での外交関係正常化(アブラハム合意)を発表
	9月～ アブラハム合意にバーレーン、スーダン、モロッコも参画

(資料)各種報道より作成

① <対イスラエル> 歴代大統領以上の徹底した支援 ⇒ 継続見込み

第1次政権時のトランプ氏は、その支持基盤が保守的なキリスト教福音派(イスラエルを強く支援)であったことや大統領の娘婿でもあるクシュナー大統領上級顧問がユダヤ教徒であったことから、歴代の大統領以上にイスラエルを強く支持し、エルサレムをイスラエルの首都と認定し米国大使館を移転したり、1967年以降、実質的にイスラエルが占領してきたゴラン高原に対するイスラエルの主権を正式に認めたりした。一方で、イスラエルと敵対するパレスチナに対しては国連を通じた資金援助を停止するなど厳しい対応をとった。

第2次政権ではクシュナー氏が公職に就かない見込みであるが、トランプ氏は選挙活動時からイスラエルへの全面的な支持を掲げている。選挙後早々に駐イスラエル大使に親イスラエルで強硬派のマイク・ハッカビー元アーカンソー州知事を指名したことから、この点については前政権時同様になると考えられ、イスラエルに対する武器供与や国連安保理での外交上のサポートは継続されるだろう。

② <対イラン> 最大限の圧力政策 ⇒ 制裁は継続するも重要性は相対的に低下

トランプ第1次政権は、イランの脅威は核開発のみに留まらず国家自体が脅威であると考え、2018年にイラン核合意から一方的な離脱を宣言し、イランに対して核合意時(2015年)に解除したエネルギー分野や金融機関に関する制裁を復活させた。また、2020年にはイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害するなど、米国はイランに対し軍事的な圧力も強めた。

イランに対して圧力をかけることはイスラエル支援にも通ずることから、第 2 次政権においてもイランに対して敵対的な政策が採用されよう。国務長官に指名されたマルコ・ルビオ上院議員はかねてからイランに対してより厳しく臨むべきだとの主張を掲げている。但し、米国内において対中国などの経済政策の重要性が増しており、対イラン政策の重要性は相対的に低下する見込みであることから、政権内で大きなリソースを割くことは難しいと考えられ、新たな対イラン政策を実施するというよりは、原油禁輸の厳格化や制裁対象の拡大など現状の制裁運営の強化・延長に留まるだろう。

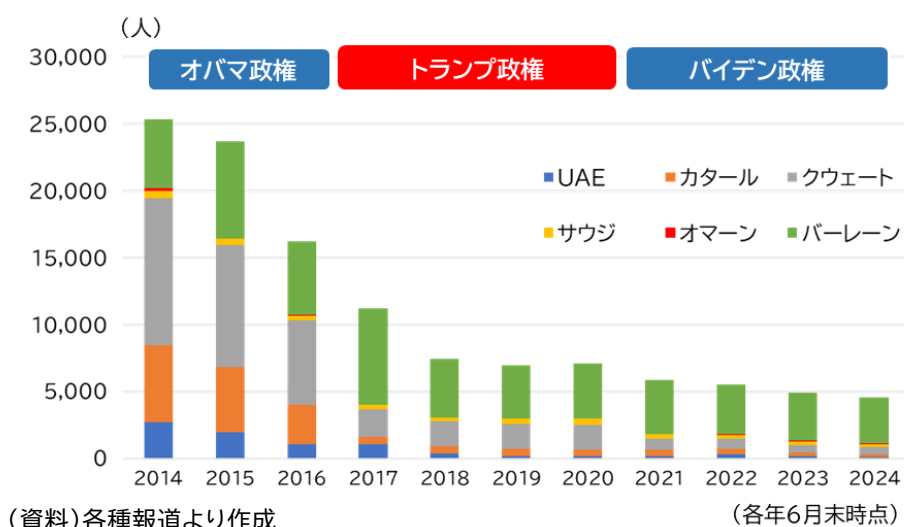
また、イランで 2024 年 7 月に誕生したペゼシュキアン政権が、経済制裁解除に向けて欧米諸国と対話することに前向きであることや現状の核合意が 2025 年 10 月に終了することを踏まえると、トランプ氏が自身の政治的レガシー作りのために、新たな核合意の交渉を進める可能性もある。

③ <対湾岸(GCC)諸国> 経済関係強化とアブラハム合意 ⇒ 経済ディールを模索

トランプ第 1 次政権は初の外遊先にサウジアラビア(以下、サウジ)を選び、大型の武器売却契約を締結した他、UAE に対するステルス戦闘機 F35 売却などを進めた。また、2020 年には UAE やバーレーンをはじめとするアラブ諸国とイスラエルの国交を正常化する「アブラハム合意」の仲介を担った。一方で、オバマ政権時から続く中東地域の駐留米軍撤退はトランプ政権下でも継続し、特に 2017～2018 年に大幅に減少させた(図表 3)。

トランプ氏の中東政策には一貫した主義・方針がないことから、第 2 次政権においても米国にメリットがあれば湾岸諸国と武器売却などの単発のディール(取引)が実施されることが想定される。近年、サウジなどは経済合理性を重視する傾向にあり、人権問題などに深く関与しないトランプ流のビジネスライクな対応は歓迎されよう。また、湾岸諸国における駐留米兵数(現役兵)は既に 10 年前の5分の 1 程度に減少しており、足元減少ペースは緩やかになってきているが、トランプ第 2 次政権下においても米国利益への直接寄与が少ないなどの理由で、この流れは続いていくと考えられる。

図表 3:湾岸諸国の駐留米兵数推移(現役兵のみ)

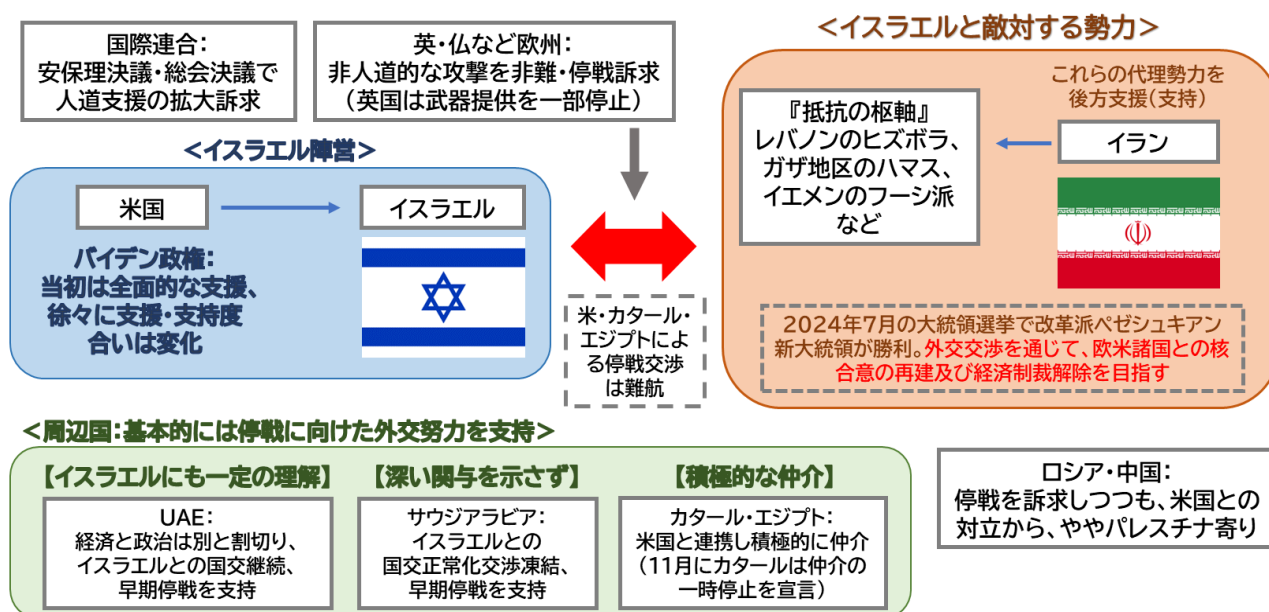


4. ガザ紛争への影響

(1) 足元の戦況

2023 年 10 月 7 日、パレスチナ自治区ガザを実効支配してきたイスラム組織ハマスがイスラエルに奇襲テロ攻撃を仕掛け、その翌日にイスラエルがハマスに対して宣戦布告し、ガザ紛争が始まった。紛争開始当初こそ、イスラエルとハマス間の戦闘が中心であったが、今ではパレスチナ自治区ヨルダン川西岸、レバノン、シリア、イラク、イエメン、イランに戦線が拡大し、地域の緊張が高まっている。イスラエルと対抗しているのは、ハマスの他にレバノンのシーア派組織ヒズボラやイエメンの武装組織フーシ派など「抵抗の枢軸」と呼ばれる親イラン勢力が中心である(図表 4)。特にレバノンでの戦線は激しさを増しており、ヒズボラの最高指導者が殺害された他、首都ベイルートへの空爆、イスラエル軍によるレバノン南部への地上侵攻などが実施されている。

図表 4: ガザ紛争を巡る関係相関図



(資料)各種報道より作成

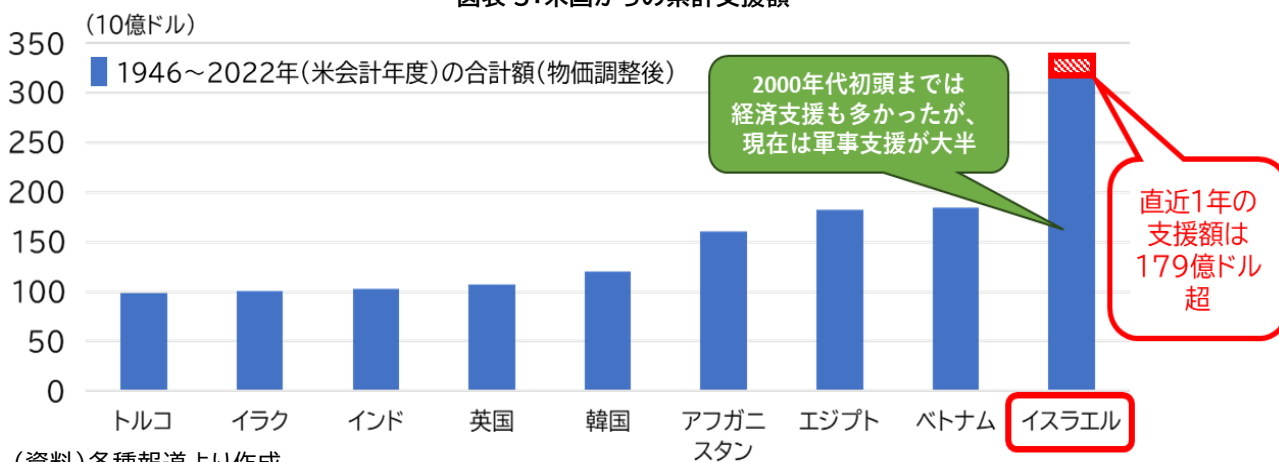
紛争開始当初から、米国やエジプト、カタールが中心となって停戦に向けた仲介外交がなされているが、進捗は芳しくない。11 月には交渉が行き詰まっていることでカタールが仲介の一時中断を決定した程である。イスラエルのネタニヤフ首相は、パレスチナの存在すら許容しない極右政党が連立与党に含まれていることや、足元でレバノンへの積極的な攻撃姿勢が国民に評価され、イスラエル国内の世論調査で支持率が回復してきていることもあり、停戦に応じるインセンティブが低い。また、ネタニヤフ首相は収賄罪容疑で刑事訴訟を抱えており、停戦し戦争責任を取って首相辞任となれば、政治生命が終わるだけでなく、懲役刑に処される可能性があることも停戦を容易に受け入れられない理由のひとつと見られている。他方、ハマス側も人質を解放すればイスラエルから更に激しい攻撃を受けかねないことから、恒久的停戦やイスラエル軍のガザからの撤退は譲れない一線となっており、双方の主張は平行線を辿り、紛争の終わりが見えない状況である。

(2) 米国によるイスラエル支援

建国以降 2022 年までにイスラエルが米国から受けた経済・軍事支援額は累計 3,179 億ドルであり、米国から支援を受けている国のなかで最も多い¹ (図表 5)。2000 年代初頭までは経済支援が中心であったが、それ以降は軍事支援が大半を占める。米国からイスラエルへの軍事支援の多くは対外軍事資金供与 (FMF) 制度によって提供されており、同制度は米政府が資金を提供し、資金支援を受けた外国政府が米国製の兵器の調達、メンテナンスサービス、訓練を受ける制度である。イスラエルは例外的に FMF の 25% を自国の軍需産業に使用することを許可されているが、大部分を米国向けに使用する必要がある。それゆえ、必然的に米国からの武器輸入割合が高く、2000～2023 年平均で武器輸入の 78% が米国からとなっている²。

米ブラウン大学がまとめた報告書によると、米国が 2023 年 10 月からの 1 年間でイスラエルに供与した軍事支援費は、単年度としては最大の 179 億ドル超³であり、それ以外にも米国はヒズボラやフーシ派などを抑止するために中東地域における米軍活動費として 48.6 億ドル超を当初予算から追加で投じている。ストックホルム国際平和研究所によるイスラエルの国防費が 275 億ドル (2023 年) であったことを踏まえると、米国からの支援額はイスラエル国防費の 65% 超の規模となる。つまり、イスラエルの安全保障は予算の観点からも武器輸入先としての観点からも大きく米国に依存しており、米国からの軍事支援・武器供与が途絶えれば、イスラエルが長期的に紛争を継続していくことは難しくなる。

図表 5: 米国からの累計支援額



(3) 今後の見通し

イスラエルへの全面的な支持を掲げるトランプ氏が大統領選挙で勝利したことで、ガザ紛争の停戦は遠のいたのだろうか？ 確かにトランプ氏が勝利したことで、人道面への配慮からイスラエルへの武器供与縮小を通じ、ネタニヤフ首相にガザ紛争の停戦圧力をかける可能性は低下し、紛争の長期化が見込まれる。

¹ 2023 年 10 月 12 日 Updated, USA Facts 「How much aid does the US give to Israel」より抜粋。

² 2024 年 5 月 31 日、外交問題評議会「U.S. Aid to Israel in Four Charts」より抜粋。

³ 内訳としては、イスラエル軍支援費 (FMF) 68 億ドル、アイアンドーム含むミサイル防衛費 57 億ドル、砲弾の増強費 10 億ドル、米戦略備蓄からの武器補充費 44 億ドルである。但し、米議会への報告義務を下回る軍事支援は含まれておらず、総額がこれを大きく上回る可能性もある。

他方、紛争が終結に向かうシナリオも残る。トランプ氏は第 1 次政権時にアフガニスタンやシリアから米軍を撤退させたように、戦争、特に米国の直接的な利益に繋がらない戦争に巻き込まれることに後ろ向きであると見られており、ガザ紛争の早期終結の必要性も主張している。そのため、ハマスやヒズボラのような非国家主体との戦闘ならまだしも、これら非国家主体とは比較できない軍事力を持つイランとの全面衝突となれば、米軍も巻き込まれる可能性が高く、如何にネタニヤフ首相がこれを望んだとしても、トランプ氏が容認するとは考えにくい。イランとの全面衝突になる前に、米国もテロ組織として指定しているハマスやヒズボラなど「抵抗の枢軸」への攻撃を激化することでイスラエルの目標⁴を達成し、イスラエルに有利な条件で停戦交渉を進めていくシナリオが想定される。人質がいらないことやトランプ氏の娘ティファニーの義父がレバノン系であることを踏まえると、ハマスよりもレバノン(ヒズボラ)との停戦交渉の方が先にまとまる可能性もある。

攻撃を激化することで国際社会からの批判は強まるだろうが、国連安保理は米国をはじめ常任理事国の度重なる拒否権行使により機能不全に陥っており、国際社会はイスラエルを止める具体的な術が乏しい。可能性は低いが、イスラエルがガザの破壊やヨルダン川西岸の入植活動を進め、これらを自国の領土に含めると一方的に宣言し、それをトランプ政権が支持するリスクシナリオも考えられる。

5. 今後の米国と中東諸国との関係

足元の中東情勢をトランプ第 1 次政権時と比べると、米国の中東離れを背景に中東諸国が米国以外との安全保障体制の構築を模索し、サウジとイランの国交正常化、サウジ・UAE とトルコとの関係改善、シリアのアラブ連盟復帰など、イスラエルを除く中東地域の緊張緩和が進んでいる。同時に、サウジやイランなどの地域大国とロシア・中国との経済的な繋がりも強化されてきている。そのため、米国第一主義を掲げるトランプ政権がイスラエル関連以外で敢えて中東地域に介入する必然性は低いと考えられる。つまり、これまでの中東離れの動きがトランプ第 2 次政権下でも継続していくだろう。

一方で、トランプ氏がレガシー作りのために敢えて中東地域への関与を強めようとすることもあり得る。米国は湾岸諸国と二国間安全保障協定を結び、中東地域に多くの軍事基地を有し、多くの武器供給を実施しているなど、安全保障面では依然として大きな影響力を有しているため、米国が中東地域のパワーバランスを左右しやすい。

レガシー作りとして考えられることのひとつに、第 1 次政権で仲介したアブラハム合意にアラブ世界で大きな影響力を持つサウジを加えることがある。ガザ紛争が発生したことで、サウジとイスラエルの国交正常化の協議は凍結され、サウジは「国交正常化にはパレスチナ国家の承認が前提」という態度を硬化させている。サウジにとってイスラエルのテクノロジー、観光、サイバーセキュリティなどの分野は魅力的だろうが、長年敵対してきたイスラエルと国交を結ぶためには自国民を納得させるだけの大義が必要となる。しかし、政権の右傾化が進むイスラエルとしては、パレスチナ国家を承認するハードルは高く、イスラエルとパレスチナが地域に共存する「二国家解決」に向けた交渉は、これまで通り平行線が続くと見込まれる。

⁴ イスラエルは「ハマス殲滅」、「人質の解放」、「北部住民の安全な帰還」などを目標に掲げている。

トランプ氏がレガシーを作るのであれば、どちらかに妥協をさせる必要があり、過去に UAE やバーレーンがアブラハム合意を締結した際に、これらの国内で大きな混乱が発生しなかったことを踏まえると、サウジ側の方が妥協する余地があると考えられる。湾岸諸国と米国との集団防衛条約締結、サウジの原子力開発支援、ガザへの攻撃停止や人道支援の強化などを見返りにトランプ氏が得意のディールを持ち掛けることで、サウジ・イスラエルの国交正常化を実現すれば、トランプ氏は中東地域の歴史に名を残すことになるだろう。

(調査部 ロンドン分駐 新海 明也)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。